

令和3年度 事業報告書

1. 事業の概況

(1) 第37回研究助成事業の経過

- (ア) 第37回研究助成要領を作成（令和3年11月）
- (イ) 愛知県内の各大学に第37回研究助成候補者の推薦を依頼（令和3年11月）
- (ウ) 第37回研究助成候補者の推薦を締切り（令和4年1月8日）
- (エ) 選考委員による候補者の審査を実施（令和4年2月）
- (オ) 第97回理事会において第37回研究助成対象者6名を決定（令和4年3月）
- (カ) 第37回研究助成対象者に研究助成金を贈呈（令和4年3月31日）

(2) 第37回研究助成対象者及び助成金額

研究者	研究テーマ	助成金額
愛知淑徳大学 ビジネス学部 講師 鈴木 崇文	サプライチェーンリスクに企業はどう対応すべきかー東日本大震災を用いた分析ー	50万円
名古屋大学大学院 経済学研究科 准教授 玉井 寿樹	地域別・産業別の社会資本の生産力効果の経済分析：東海地方における望ましい産業基盤インフラの整備を中心として	50万円
名古屋経済大学 経営学部 教授 中村 真咲	尾張北部・東美濃の地域資源を活用した体験型次世代教育プログラムの開発	50万円
名古屋市立大学大学院 経済学研究科 准教授 平賀 一希	コロナ禍における東海地方の地方自治体における観光政策の実証分析	50万円
南山大学 総合政策学部 准教授 太田 和彦	フードシステムの持続可能性の向上に関わる超学際的な交流に資するオンライン・対面形式の学会会議のデザイン：APSAFE2020を事例として	50万円
名城大学 薬学部 助教 青木 明	愛知県産ブランド地鶏と銘柄鶏の保存を目的とした融解曲線分析による遺伝子鑑別方法の開発	50万円

2. 処務の概要

(1) 役員に関する事項（令和4年3月31日現在）

(ア) 理事

役職名	氏名	就任年月日	現職
理事長	盛田 淳夫	平成25年4月1日	敷島製パン株式会社 代表取締役社長
常務理事	家田 茂	平成27年10月26日	敷島製パン株式会社 代表取締役専務
理事	神田 真秋	平成25年4月1日	愛知芸術文化センター 総長
理事	古川 爲之	平成25年4月1日	公益財団法人 古川知足会 理事長
理事	山田 基成	平成25年4月1日	名古屋大学 大学院 経済学研究科 名誉教授
理事	吉田 雅樹	平成25年4月1日	名古屋音楽学校 名誉学校長

(イ) 評議員

役職名	氏名	就任年月日	現職
評議員	青木 幸弘	平成25年4月1日	学習院大学 経済学部 教授
評議員	天野 源之	平成25年4月1日	天野エンザイム株式会社 代表取締役社長
評議員	石上日出男	平成25年4月1日	石上弁護士法人 代表
評議員	田中 正樹	平成25年4月1日	敷島製パン株式会社 代表取締役副社長
評議員	内藤 弘康	平成29年6月26日	リンナイ株式会社 代表取締役社長
評議員	盛田 宏	平成25年4月1日	盛田エンタプライズ株式会社 代表取締役社長 敷島製パン株式会社 代表取締役副社長
評議員	山崎 智久	平成25年4月1日	ヤマザキマザック株式会社 代表取締役会長

(ウ) 監事

役職名	氏名	就任年月日	現職
監事	滑 尚眞	平成25年4月1日	公認会計士
監事	林 千尋	平成25年4月1日	公認会計士

(2) 職員に関する事項

専従職員なし

(3) 役員会に関する事項

(ア) 理事会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
第93回 決議の省略による 令和3年6月	・令和2年度事業報告及び収支決算の承認の件 ・評議員会開催の件	原案どおり可決
第94回 決議の省略による 令和3年6月	・理事長（代表理事）、常務理事（業務実行理事） 選定の件 ・選考委員任期満了につき選任の件	原案どおり可決
第95回 決議の省略による 令和3年9月	・選考委員1名選任の件 ・事務局長変更の件	原案どおり可決
第96回 決議の省略による 令和4年1月	・評議員会開催の件	原案どおり可決
第97回 決議の省略による 令和4年3月	・第37回（令和3年度）研究助成対象者決定の件 ・令和4年度事業計画案及び収支予算案の件	原案どおり可決

(イ) 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
第75回 決議の省略による 令和3年6月	・令和2年度事業報告及び収支決算の承認の件 ・評議員任期満了につき選任の件 ・理事任期満了につき選任の件 ・監事任期満了につき選任の件 ・定款の変更の件	原案どおり可決
第76回 決議の省略による 令和4年3月	・令和4年度事業計画案及び収支予算案の件	原案どおり可決

(4) 契約に関する事項

該当事項なし

(5) その他の重要事項

- ・令和4年2月28日に敷島製パン株式会社から、運用財産として、2,000,000円の寄付を受けた。

3. 事業報告書に関する附属明細書

- ・令和3年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため作成しない。